

No 391

平成29年度 港区事務事業評価シート

評価対象			
事務事業名	資金管理	開始年度	平成 14 年度
所属	会計室資金管理担当		
所管課長	会計室会計室長		
基本政策	-		
政策名	(31) 経営力を強化し、諸施策を着実に推進する		
施策名	① 資源の効率的・効果的な活用による行政経営の推進		

事業概要	
事業の目的	区民の貴重な財産である公金等を安全かつ効率的な管理運用を行うことにより、これまで築き上げてきた財政基盤を最大限に活用し、将来課題を先取りする積極的・戦略的な財政運営の一翼を担います。
事業の対象	区が保管する歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金の管理運用。
事業の概要	<p>会計管理者が管理する歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金について、安全かつ効率的な運用を行うため、定期的に年2回（7月、2月）、及び必要に応じて臨時的に「港区公金管理運用委員会」を開催し、金融商品の選択、金融機関の選別等について、港区公金管理運用方針に基づき調査・審議しています。</p> <p>港区公金管理運用委員会では、安全で効率的な公金の管理運用を図るため、外部の専門家である公認会計士、金融アナリスト等金融専門の学識経験を有する者を港区公金管理アドバイザーとして委嘱し、公金管理運用方針の策定や金融機関の選別、金融商品の選択等に当たり、金融機関の経営状況等の分析・評価と助言等を受けています。</p> <p>港区公金管理運用委員会の委員は、会長：会計管理者、副会長：企画経営部長、委員：産業・地域振興支援部長、財政課長、産業振興課長及び会計室長です。</p>
根拠法令	地方自治法、地方財政法、港区公金管理運用委員会設置要綱、港区公金管理アドバイザー設置要綱、港区公金管理運用方針

事業の成果												
指標	指標1	基金利子額（千円）			指標2	預金利子額（千円）			指標3	基金における債券の割合（％）		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
		平成27年度	196,484	143,901		73.2%	平成27年度	4,543		4,972	109.4%	平成27年度
平成28年度	223,566	100,080	44.8%	平成28年度	4,932	2,488	50.4%	平成28年度	48	31	64.6%	
平成29年度	107,905	-	-	平成29年度	1,407	-	-	平成29年度	38	-	-	
成果の概要 (指標の説明等)	<p>区が保管する現金の管理運用については、安全第一に効率的な運用を行っていますが、金利の低下や日本銀行のマイナス金利政策及びその影響が続いている状況のため基金利子額、預金利子額ともに達成率は、前年度より低下しています。低金利が続く中、外部の専門家（公認会計士、金融アナリスト）を活用し、公金管理運用委員会の審議を経て、現在の金融情勢を見据えた運用を行っています。</p> <p>※平成27年11月1日港区公金管理運用方針を改正し基金の一括運用を可能としました。このことにより、指標を基金運用利回り、預入金金融機関数、破綻金融機関から上記の項目に変更しました。利子額の当初予定は予算書の額、実績は決算書の額としています。</p>											

事業費の状況(単位：千円)											
年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成27年度	170	170	0	0	0	0	0	0	170	144	85%
平成28年度	165	165	0	0	0	0	13	0	178	152	85%
平成29年度	165	165	0	0	0	0	-	-	-	-	-
予算・決算に関する特記事項	<p>日銀のマイナス金利政策により債券が超低金利となり、預金の金利も低下している状況に加え9月の日銀の金融政策決定会合で超短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入が決定されたことにより、今後の公金管理運営について、アドバイザーの助言を受ける必要が生じたため、年2回の会議のほかに10月に臨時会を開催し助言を受けましたので、報償費を流用しています。</p>										

事務事業を取り巻く状況等	
コスト削減の工夫・余地	公金管理運用委員会と公金管理アドバイザー会議の同時開催や、金融機関状況調査票の事前送付など、会議回数及び会議時間の縮減に努めています。
区民ニーズや要望(今後の需要見込み)	区民からあずかっている公金のため、より一層の適切な管理・運用と説明責任が求められ、区政への信頼を確保するうえで重要です。
他団体等の取組状況(類似事業の有無)	東京都はじめ他区、他市においても外部委員の専門的知識を活用し、公金管理運用委員会と同様の目的の会議体を設け、公金の管理運用を行っています。
区関与の必要性(実施する必要性)	港区の公金を管理するという性質上、また安全性の確保の観点からも直接区が行うことが適当です。
前年度の最終評価及び付帯意見	継続
事業の課題	区の公金等の管理運用上、安全性を第一とし、危険を分散させつつより有利で戦略的かつ積極的な公金の管理運用方法の検討を行っていくことが重要です。
次年度へ向けた事務の改善点(付帯意見への対応等)	平成28年度から、公金の適切な管理・運用について説明責任を果たすため、「港区公金管理運用方針」「港区公金管理運用計画」「運用実績」を港区ホームページで公開しています。

一次評価(所管課による自己評価)		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 必要性	5	毎年度の運用計画の策定や、金融商品の選別及び経営状況の安全性について、専門家の助言をもとに公金管理運用委員会において調査・審議することは、安全かつ効率的な公金管理運用という目的に適合しています。
② 効果性	5	区が策定する運用方針や金融機関の選別、金融商品の選択及び危機管理等の対応に当たって、金融機関の経営状況や安全な金融商品の選択等の分析・評価について、専門家の専門的助言は欠かせません。
③ 効率性	5	公金管理アドバイザーによる評価と助言をいただきながら、半期に一度金利の動向や金融機関の経営状況の分析・評価を行い、年度毎の公金管理運用計画の策定と見直しを効率よく行っています。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
------	--

・拡充は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を拡充(拡大または充実して実施)する必要があるもの。
 ・継続は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を継続(現状の内容で実施)する必要があるもの。
 ・改善は、「拡充」「継続」「統合」「廃止」に該当しないもので、事務事業の手段、手法を見直しサービス内容を改善すべきもの。
 ・統合は、効果性、効率性の向上が見込まれるため、他の事務事業と整理統合を検討すべきもの。
 ・廃止は、事務事業の廃止を検討すべきもの。

所管課による評価の理由(事業に対する取組方針) ※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	これまで築き上げて財政基盤を最大限に活用し、多額の保管現金を安全かつ効率的に管理運用を行うためには、専門家の意見を聞き、公金管理運用委員会において運用内容の確認と年度ごとの運用計画の検討を行うことは必要です。資金運用に関する専門の部署を置かず限られた人員で多額の公金を区が責任を持って管理及び運用を行うためには、アドバイザーの助言を得ながら、公金管理運用委員会で公金の適切な管理運用を図る現在の事務執行の方法を継続することは適切です。
---	---